



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4319 号 2018.4.14 発行

### 障害者放課後デイ続々 県内 59カ所

北日本新聞 2018年4月14日



障害のある子どもを放課後や長期休暇の間に預かる「放課後等デイサービス」の事業所が県内で着実に増え続けている。制度が始まった2012年の事業所数は1カ所だったが、今年4月1日時点で59カ所に増加。自立のための力を身に付けられるほか、保護者が勤めに出たり、保護者同士で情報共有したりできることが人気の要因とみられる。一方、依然として預け先が足りず、地域によって事業所の数にばらつきがあるなど、課題も浮上している。

(社会部・田辺泉季)

「自分の長所って何?」「絵を描くことですかね」。スタッフと利用者が軽快なやり取りを繰り返す。富山市神通本町の「ヴィストカレッジ富山駅前」でのスキル訓練の風景だ。並べられた席に中学生と高校生4人が座り「自分研究―履歴書を作ろう」のテーマで和気あいあいと話合っていた。自己分析し、長所、短所を人に説明できるようになることが目標だ。

ヴィストカレッジ富山前は昨年9月に開所し、6～18歳の51人が通う。ほとんどは発達障害のある子どもたちだ。受け入れる子どもの障害の程度や指導内容は事業所によってさまざまで、この事業所は対人関係のマナー、金銭、健康管理、仕事体験などのプログラムを用意。利用者は年齢に応じて取り組める。林原洋二郎センター長(43)は「自分が他人からどう見られているのか認識できないのが発達障害の特徴。自立するためには自己理解が必要で、その手助けがしたい」という。

自閉症の息子がいる富山市の40代女性は、息子の将来を心配し、昨年から市内2カ所の事業所を併用している。以前は家でゲームばかりしていたが、利用し始めてからは会話も増え、自分の感情を制御できるようになるなど成長を実感しているという。「できることを自分のペースで取り組めるし、褒めてもらえる。保護者同士のコミュニケーションで親も助けられており、とても心強い」と話す。

県障害福祉課によると、制度が始まった2012年以降、県内の事業所は予想を上回るスピードで増加している。だが、キャンセル待ちの利用希望者がいるなど、預け先が足りていないのが現状だ。

昨年夏、1日に受け入れられる利用者数の上限を超え、県から処分を受けた事業所があった。この事業所の代表(44)は「預けたいという保護者の希望を断れなかった」と振り返る。県には、関係者や放課後等デイサービスの利用者などから処分の軽減を求める嘆願書が届いた。

県内の事業所数には地域間の格差もある。事業所のほとんどは富山市内に集中。障害の程度の重い子どもを預かれる事業所は8カ所(4月1日現在)だけで、富山市と高岡市にしかない。県障害福祉課の高田篤史地域生活支援係長(43)は「不足している地域の解

消や、医療ケアが必要な子どもに対応できるよう、さらなる開設を促していきたい」と話した。

#### ■預け先不足 大半が少数定員

事業所数は増えているものの、預け先が足りていないという声は多い。理由の一つが、県内の大半の事業所の定員が10人以下と少数であることだ。

放課後等デイサービスは、1人の職員が担当する子どもの数を減らして細やかなサービスを提供できるよう制度設計されている。定員を増やすと利用者1人当たりの報酬単価が下がるため、事業所への給付費も減ってしまう。

厚労省障害福祉課は、定員を増やせば利用者から支払われる利用料が増えたとし、受け入れる人数について「事業所の経営判断に委ねられる」とした。

一方で、全国的にはテレビを見せるだけだったり、子ども同士がけんかをしても放置したりするなど、適切なケアを行わない事例があった。厚労省はサービスの質向上を目指して運営条件を厳格化し、事業所で働く職員に資格や経験を求めるなどの対策を取っている。



#### ◆放課後等デイサービス◆

学童保育を利用しづらい障害児らに、専門的な支援をする居場所として2012年に制度化された。小学1年生～高校3年生（6～18歳）が対象で、場合によって満20歳まで利用可能。発達障害、難聴、肢体不自由などの障害のある子どもを対象としている。都道府県などが事業所を指定し、指定を受けた事業所は、利用者の利用実績に応じて市区町村から給付費を受け取ることができる。利用者の負担は原則1割。

### 介護保険施設 運営基準見直しへ 事故防止県検討会「報告しやすく」 / 岐阜

毎日新聞 2018年4月14日

県内の介護保険施設での相次ぐ死傷、虐待事案の発生を受け、県は13日、事故防止の強化に向けた有識者らによる検討会を設置し、初会合を開いた。検討会での意見を踏まえ、県は早ければ6月にも運営基準の条例や要綱、マニュアルの見直しを行う考え。

高山市の介護老人保険施設「それいゆ」で昨年7～8月、利用者5人が短期間に死傷する事案があった。県は改善勧告を出し、現在、県警が捜査を進める。また関市の「リバーサイド悠悠」では、入所者への暴行の疑いで介護職員が逮捕され、傷害罪で略式命令を受けた。

県によると、2016年の県内の老人・介護福祉施設での事故報告件数（岐阜市などを除く）は744件で、前年比で131件増えた。骨折が全体の約8割を占め、死亡も24件に上る。

こうした事態を受け、検討会では事故発生時に報告が必要な範囲や時期の明確化、報告内容の充実に関し、各分野の有識者や施設関係者から意見を聞く。事故の発生防止に向け、施設の取り組みや効果的な委員会開催、職員研修についても意見を求めていく。

委員からは事故増加について「報告書と始末書は違う。報告書を出しやすい環境を整えることが大事」「職員に対するケアも必要。スーパーバイザーが少ない」などの意見が出た。高山での死傷事案については「1例目の段階で防止策を検討していれば、以後は防げた可能性もある」との指摘もあった。

県の基準見直しに関しては、委員からは「どこまで報告するのか明確にすべきだ」「研修の成果が検証できていない。フォローの視点も必要だ」「第三者の視点を委員会や研修会で活用すべきだ」などの意見が出た。

座長の飯尾良英・中部学院大人間福祉学部長は「事故の増加傾向は県民の信頼を欠き、介護人材の不足に拍車をかけることにもなる。何らかの手を打ってほしい」と述べた。

検討会は6月まで計3回開催する予定。【岡正勝】

## 熊本地震2年 震災障害者把握進まず 確認29人 神戸新聞 2018年4月14日



後遺症の原因欄に「自然災害」を追加した申請書類のモデル

震度7を2度記録した熊本地震で心身に後遺症を負い、障害者手帳を取得した「震災障害者」が少なくとも29人いることが、被災自治体などへの取材で分かった。震災障害者は阪神・淡路大震災で初めて顕在化した。当事者を支える神戸市のNPO法人は「手帳取得は申請時の診断書などで地震の影響が読み取れる人らに限られている」と指摘。熊本地震の前震から14日で2年となる中、病院と行政が

情報を共有し、実態を把握する必要性を訴える。

熊本県や熊本市などによると、9人は建物の倒壊で足を切断するなど負傷した身体障害者で、20人はうつ病や心的外傷後ストレス障害（PTSD）を患うなど精神疾患を負った。ただ、医師の所見欄に必ず原因が記されるとは限らず、同県の担当者は「(手帳申請から)実態を完全に把握するのは困難」とする。

また、熊本市は障害者手帳を取得した23人について各区の地域支え合いセンターのスタッフが見守りや訪問活動で支援するが、NPO法人「阪神淡路大震災よろず相談室」(神戸市)の牧秀一理事長(68)は「対応は自治体間で温度差がある」と話す。

こうした状況は東日本大震災の被災地でも同様だ。重傷者が出た14都県4政令市で、震災による身体障害者として把握できているのは岩手、宮城、福島、仙臺の3県と仙臺市が調査した113人とどまる。「該当者なし」とする千葉県を除くほかの自治体は調査すら行っていない。

1万683人が重傷を負った阪神・淡路では、15年後に兵庫県と神戸市が合同調査に乗り出し、349人の震災障害者が判明した。県は2013年に専用窓口を設置し、障害者手帳取得や年金相談などに応じる。

一方、東日本の被災自治体で窓口を設ける動きはない。「震災を理由にほかの障害者と区別する必要はない」(岩手県)とするなど、従来の福祉サービスで対応する自治体が大半だ。

厚生労働省は震災障害者把握が被災者支援に有意義との判断から昨年3月、障害者手帳の申請書類の原因欄に「自然災害」の選択肢を設けるよう都道府県などに通知。熊本や東日本、阪神・淡路の被災地ではほとんどの自治体が様式を変更済み、もしくは変更予定だが、東京都は「有益かどうか判断できない」として変更しない方針だ。

牧理事長は「どのような支援を考えるかにあたり実態把握は不可欠。後遺症を抱え続ける震災障害者の苦しみに、行政はもっと目を向けてほしい」と呼び掛ける。(金 旻革)

## 障害者の農業従事推進 連携して課題解決へ 佐賀市で初のセミナー



佐賀新聞 2018年4月14日

農業と福祉、双方に利益につながる連携のあり方を考えたセミナー＝佐賀市のグランデはがくれ

■「農業」担い手不足、「福祉」低い就業率

障害者が農業従事者となる「農福連携」の取り組みを推進する県内初のセミナー(県主催)が3月下旬、佐賀市で開かれた。農業や福祉、行政の関係者らが参加。担い手不足や耕作放棄地の増加に悩む農業分野と、就業率が低く、賃金が安い障害者福祉の双方の課題を解決し、互いの利益につなげる「ウィンウィン」の関係づくりに必要なことを考えた。

国の調査(2015年度)によると、農業者の平均年齢は66・3歳で、就業人口は2

0年足らずで約半数に減少した。一方、障害者福祉分野では、雇用契約を結ばずに働く就労継続支援B型事業所の平均工賃は全国平均で月1万5千円程度と低く、底上げが課題となっている。

セミナーでは、農水省の担当者が農福連携の現状や国の支援制度を説明し、全国農福連携推進協議会の濱田健司会長が、全国の先進事例を交えながら講演した。濱田会長は「障害者が社会とつながりを持つきっかけになる」と連携の意義に触れ、生産者が障害者施設に営農指導に行くなど、できるところから交流を始めてほしいと述べた。その上で、「障害者を安価な労働力としてとらえてはならない」「障害者を利用して社会貢献活動をPRしない」と心構えも強調。「利益だけを追求せず、農業、福祉、地域みんなが幸せになることが大切」と訴えた。

県内からは、佐賀市のNPO法人「佐賀中部障がい者ふくしネット」コーディネーターの藤戸小百合さんが、県やJAさがと連携し、ハウレンソウの出荷作業を福祉作業所が請け負った事例を発表。野菜を階級ごとに分類するために道具を色分けしたり、比較写真を置いたりして工夫をし、障害者が働きやすいよう「作業の見える化」に取り組んだことなどを説明した。

取り組みについて、事業所、生産者の双方から好意的な声が寄せられた一方、「福祉事業所の就労時間と農業の作業時間が合わない」「担い手不足が深刻な中山間地までの移動距離が長い」といった改善すべき新たな課題も見えてきたと説明。「農業側、福祉側が協力をしながら活動が広がっていくことをサポートしていきたい」と話した。

## 福祉避難所 災害時の情報、HP掲載自治体が増加 県内17市町 集中考慮し非公開選択も /長崎

毎日新聞 2018年4月14日

災害時に障害者や高齢者らが避難生活を送ることを想定した「福祉避難所」の施設名などをホームページ（HP）で公開する自治体が県内で増えている。2016年度までに公開済みの長崎市など14市町に加え、17年度は佐世保、五島両市と川棚町がHPに掲載した。一方で、災害時に人材がそろわないケースや、避難者が集中する可能性を考慮し、非公開を選択する自治体もある。【浅野翔太郎】

福祉避難所は、高齢者や障害者ら生活に配慮が必要で、一般の避難所で過ごすことが難しい人を対象に開設される。国の指針では、バリアフリーであることや車椅子、介護用品などを備蓄すること、看護師など専門人材の確保を求めている。県福祉保健課によると、県内全21市町で343施設（今年1月現在）が指定されている。

14日で発生から2年を迎えた熊本地震では、HPに掲載していなかった熊本市で福祉避難所の情報が十分に知られず、障害者らが必要な支援を受けられないケースがあり、同市が公開に転じた。長崎県内では16年度までに半数以上がHPで福祉避難所になる施設の一覧を公開。17年度に佐世保市など3市町が続いた。18年2月に公開を始めた五島市の担当者は「災害時により利用しやすくするため公開した」と話す。

国のガイドラインは福祉避難所の情報について「市町村はあらゆる媒体を活用し周知する」とするが、地域事情などから公開を見送る自治体もある。

松浦市は「福祉避難所への集中を避けるため、一度（一般の）避難所に避難してもらい、2次的に福祉避難所で受け入れるようにしているので、公開していない」と説明。雲仙市は「市域が広く福祉避難所に配置する人材がそろわない可能性がある」とした。島原市の担当者も「施設の空き状態に応じて受け入れを調整しなければならない」とする一方で「迅速な支援のため将来的には公表も検討課題だ」と話した。

## 15歳のニュース 自己肯定感を持って自立しよう 発達障害・うつ・引きこもりだった起業家、安田祐輔さん

毎日新聞 15歳のニュース 2018年4月14日

『みんなちがってみんないい』と言っておきながら、学校は個性を認めない。こんなだから、いじめなど個性を認めない問題が発生するのではないのでしょうか。昨年掲載（さくねんけいさい）した「地毛と認められず不登校に」の記事に対する小6（当時）読者の「1000字意見」＝写真＝には、切々（せつせつ）とした思いが添（そ）えられていた。

そんな問いに答えを探（さぐ）るヒントをくれそうな人がいる。不登校・引きこもりの人のための学習塾（がくしゅうじゅく）を手がける起業家、安田祐輔（やすだゆうすけ）さん（34）だ。

家庭不和、壮絶な生き立ち

安田さんの生き立ちは壮絶（そうぜつ）だ。発達障害を抱（かか）え、両親の不和と父の暴力に苦しんだ。父母はそれぞれ別の家庭を持つようになり、一家はバラバラに。祖母との生活にもなじめず、公園のベンチで寝（ね）たこともある。

進んだ高校は底辺校。けんかは茶飯事。集団で殴（なぐ）られ、警察ざたにもなった。どん底から一流大学へ

荒（あ）れた孤独（こどく）な青年の目を開く大事件が2001年に報じられた。米同時多発テロ事件に対する仕返しで起こったアフガニスタン戦争。空爆（くうばく）で多くの市民が犠牲（ぎせい）になったことに衝撃（しょうげき）を受け、世界を変えたいと思うようになった。

国連入りを夢見て東大進学をめざすが、学習する習慣がなく、漢字も英単語もわからない。予備校からは「きみみたいな人が来ると風紀が乱れる」と拒（こば）まれた。

もともと勉強はできたので、1日最低13時間の受験勉強の末、偏差値（へんさち）30から国際基督教大学（こくさいキリストきょうだいがく）に合格した。卒業後は大手商社に就職するも、うつをわずらい4カ月で休職。再起をかけて起業に打って出た。

学び直しを支援する

現在、安田さんは社員30人、アルバイト120人を率いる社長だ。経営する塾（じゅく）では13～25歳（さい）くらいの不登校・引きこもり・高校中退の人たちが学び直しに取り組む。

「ぼくは運動ができず、家庭もあんなだったし、コミュニケーションも苦手。唯一（ゆい）残されたのが、まあまあできた勉強だった。何をやってもダメな人間が、努力してそれなりの結果を出せた」

スポーツでも対人関係でもいい。得意なことを伸（の）ばして自信を持ち、自立をめざしてほしい、そのための支援（しえん）をしたいという。

変えられることだけ変えていこう

今の子どもたちは「夢は何？」「どう生きたいの？」と大人に迫（せま）られ、個性を大事にしないと言われながら、みんなと同じことをしなさいとも命じられます。

個性、個性と言いながら、なぜ髪（かみ）は黒くしないといけないの？ー矛盾（むじゆん）や欺（ぎ）まんに敏感（びんかん）なあまり、不登校になる子もいます。

でも、自力で変えられないものはどうしようもない。ぼくは変えられるものだけを変えてきました。運動神経が鈍（にぶ）い自分には変えられないが、勉強なら何とかなるかと思って大学に行きました。

変えられることにがんばって取り組み、結果を出す。それが自己肯定感（じここうてい）につながると思います。

安田祐輔（やすだゆうすけ）さん

キズキ代表取締役共同社長（だいひょうとりしまりやくきょうどうしゃちょう）。東京、大阪、神奈川にキズキ共育塾（きょういくじゅく）5校を開く。夏には発達障害の人向けの塾を開校予定。<https://kizuki.or.jp/>

今月26日、講談社より著書「暗闇（くらやみ）でも走る」を刊行。書店にて予約受け付け中（本人の写真は同書より）

■KEY WORDS

### 【発達障害（はったつしょうがい）】

生まれつき、行動や言語などの発達が人と異なること。脳機能の発達が関係する。

読み書きや会話、計算、推論などが苦手な学習障害（LD）▽年齢（ねんれい）に釣り合わない衝動性（しょうどうせい）、多動性などを示す注意欠陥多動性障害（ちゅういけつ かんたどうせいしょうがい）（ADHD）▽他人との関係づくりが苦手な、特定のものへのこだわりなどが特徴（とくちょう）の自閉症（じへいしょう）▽言葉の遅（おく）れはないがコミュニケーションが苦手なアスペルガー症候群（しょうこうぐん）（AS）ーーなどがある。苦手な場面、得意なことは人によって違（ちが）い、それぞれにケアが必要。

### 【米同時多発（べいどうじたはつ）テロ事件（じけん）】

2001年9月11日朝、ハイジャックされた旅客機4機のうち3機が、ニューヨークの世界貿易センタービル2棟（とう）とワシントン郊外（こうがい）の国防総省にそれぞれ突入（とつにゆう）。1機はペンシルベニア州の草地に墜落（ついらく）した。日本人24人を含（ふく）む計約3000人が犠牲（ぎせい）となった。米政府はイスラム過激派の国際テロ組織「アルカイダ」の犯行と断定した。

### 【アフガニスタン戦争（せんそう）】

米同時多発テロ事件に対する米国の「報復」戦争。米国はアフガニスタンを拠点（きょてん）にしていたアルカイダのリーダーを首謀者（しゅぼうしゃ）と断定。2001年10月に空爆（くうばく）を開始した。

### 【国際基督教大学（こくさいキリストきょうだいがく）】

東京都三鷹（みたか）市に本部を置く私立大学で、通称（つうしょう）はICU。キリスト教精神に基づき、国際性豊かな教育で知られる。

## 妊娠で高校中退 母19歳、大学生に 社会福祉士の夢へ 毎日新聞 2018年4月14日

全日制高校在学中に妊娠して中退し、その後定時制高校で学んだ埼玉県在住の唐澤たばささん（19）が今春、首都圏の大学に入学した。1歳の娘を育てていくために「必ず大学に入りたかった」と言う。社会福祉士として働く夢を実現するための一歩を踏み出した。【金秀蓮】



この春大学生になった唐澤たばささん＝通学する大学のキャンパスで2日、金秀蓮撮影

妊娠が分かったのは高校3年の春。高校2年から年上の男性と交際を始め経口避妊薬を服用していたが、体調不良で薬をやめた直後のことだった。妊娠検査薬で陽性反応が出たのを確認し、自宅から遠い東京都内のクリニックへ駆け込んだ。

当初は産むか産まないか悩んだ。交際相手は反対しており「未婚」になることも想像できた。産みたい。でも、子どもが大きくなり、参観日や運動会に父親の姿がなかったらどう思うだろう……。 「産むのは私のエゴではないかと思った」

初めて受診した時、おなかの赤ちゃんは13週目に入っていた。超音波検査で映し出された子どもは「トク、トク、トク、トク」と心音を放っていた。医師からは「個人の問題だから任せるけど、産んで悲しむ人はいないよ」と言われた。背中を押された気がした。出産を決意した。

だが、当時通っていた高校へ報告すると「出産するなら退学のための書類を取りに来て」と言われた。妊娠・出産による休学は認められなかった。

出産後、唐澤さんは両親のアドバイスで定時制高校の4年に編入。「学費は自分で工面する」と大学進学を両親に相談すると、意思を尊重してくれた。全日制高校での成績は申し分なかった。全日制高校2年のころから進学先に決めていた大学の指定校推薦をもらった。

3月に文部科学省が公表した調査結果では、2015～16年度に公立高校が把握した妊娠は2098件。うち674件(32.1%)が自主退学した。高校中退は「貧困の連鎖につながりやすい」と指摘されるが、学校の勧めで自主退学した事例も32件あった。唐澤さんは「妊娠しても通える学校があれば、自分の意思で退学するかどうか決められる」と語る。

定時制に通いながらアルバイトで進学資金をためた。バイト中は、母が娘の面倒を見てくれた。春からは保育園に預けることができるようになったが「保育園に入れなくても面倒を見てあげる」と言ってくれた母の言葉は心強かった。

10代で妊娠・出産することへの社会の偏見は根強いと感じる。「若くして子どもを産むことは勧められることではない。ただ、安心して学んで生活できる社会になってほしい」と願っている。

### 社説：障害者の監禁 相次ぐ事件が映すもの 信濃毎日新聞 2018年4月14日

立ち上がることもできない狭い檻(おり)の中に16歳のころからおよそ25年間も閉じ込められていたという。保護されたとき、目はほとんど見えない状態だった。言葉を失う事件である。精神に障害がある長男を監禁した疑いで、兵庫県三田市に住む70代の父親が逮捕された。檻は自宅母屋とつながったプレハブの部屋に置かれ、広さは1畳ほど、高さも1メートルほどしかない。出入り口には南京錠をかけていた。

退院して家に戻る妻の介護について容疑者が福祉関係者に相談した際、長男を檻に入れていることを明かし、2日後に市の職員が訪問して見つけた。檻にはペット用のトイレシートが敷かれ、服は上半身しか着ていなかった。暴れて騒ぎ、近所から何度も苦情があった。迷惑になると思った。閉じ込めた理由を容疑者はそう話したという。プレハブの窓を割ったこともあり、檻に入れて手が届かなくしたようだ。

行動の自由を奪うことは人権と尊厳を著しく損なう虐待である。どんな理由、事情があったにせよ、許されることではない。長男は社会とのつながりを不当に断たれ、医療や福祉の支援を受けることもできなかった。

市は、檻に入れられていることを職員が確認した時点ですぐに保護せず、4日後に受診させてから福祉施設に入所させている。生命や身体に重大な危険がある状態ではないと判断したと説明するが、疑問が残る対応である。

大阪府寝屋川市では昨年12月、プレハブの部屋に10年以上閉じ込められていた30代の女性が凍死する事件があった。両親が監禁などの罪で起訴されている。精神疾患があったこの女性は、十分な食事を与えられずに衰弱し、死亡時の体重は19キロしかなかった。精神疾患や知的障害がある子どもを親が抱え込んでしまう事例は少なくない。精神障害者への偏見が根強いことも、世間の目を恐れて家の中に隠そうとすることにつながっている。かつて日本では「私宅監置」が法で定められていた。精神障害者を自宅に閉じ込めておくよう国が家族に義務づけた、極めて差別的な制度である。

戦後の1950年に廃止されたが、70年近くを経てなお、当時の意識が消えずに残っているのだとしたら、やり切れない思いがする。当事者と家族を支え、虐待を防ぐ手だてを考えるとともに、相次ぐ監禁事件が映し出す社会のあり方に目を向けたい。

### (社説) 性教育 生徒を守るためにこそ 朝日新聞 2018年4月14日

現実をふまえない現場介入はやめるべきだ。

東京都足立区の中学校在3月に、当時の3年生に性教育の授業をした。「産み育てられる状況になるまで性交を避けて」と説く趣旨だった。ところが一人の都議がこれを問題視して議会で質問し、都教育委員会が区教委を指導する事態になった。

学習指導要領にない「性交」「避妊」などの語句を使ったのは不適切だ。性交を助長する

可能性があり、発達段階にふさわしくない——との理由だ。

的外れと言うほかない。

高校生になると人工妊娠中絶の件数のはね上がることは、厚生労働省の統計から明らかだ。16～49歳を対象とした日本家族計画協会の意識調査では、「避妊法は15歳までに知るべきだ」と考える人が7割に及ぶ。卒業を控えた3月は、避妊の重要性を教える適切な時期だ。

東京都と足立区だけの問題ではない。性教育のあり方を改めて考える機会にすべきだ。

たしかに中学の指導要領は性交を扱っていない。ところが、性感染症の防止にコンドームが有効なことは教えよと解説に書く。言葉を使わずに、どうやって理解させろというのか。

多くの国では義務教育の期間中に、もっと具体的に、わかりやすく教えている。オブラートに包んでいては、未成年の妊娠リスクの重さは伝わらない。

全国の公立高で妊娠・出産を理由とする自主退学が15～16年度に674件あったことが、先ごろ報道された。うち32件は学校側の勧告によるという。

出産しても通学を続けられる環境を整えるのが教委と学校の務めであり、退学勧告が理不尽なのは言うまでもない。

同時に、早すぎる妊娠・出産が学業や進路の選択を狭め、貧困に陥る危険を高めることは、きちんと教えねばならない。自分を大切にするために、性に関する知識は欠かせない。

今回と似た事例が15年前にもあった。同じ都議らが旧都立七生（ななお）養護学校の性教育を非難し、都教委は教諭らを「指導要領に反した」と厳重注意した。

その当否が争われた裁判で、東京高裁は都議や都教委の行動の一部を違法と判断。性教育一般についても、生徒らの意識や社会状況を踏まえ「従来に比べてより早期に、より具体的に指導することが要請される」との考えに理解を示している。

ネットで簡単に雑多な情報が手に入る時代だ。誤った、ゆがんだ知識から子どもたちを守るために、学校で正確な知識を授ける。それが大人の責務だ。

## 写真集 自然の変幻とらえた139点 相模原・平野さん発刊 /神奈川

毎日新聞 2018年4月14日

相模原市緑区の平野君子さん（76）が、写真集「光のキャンバス」（A4横番132ページ）を発刊した。一瞬に出現する自然の変幻と、妙趣にあふれる絵画的なワンシーンをとらえたカラー写真139点を収録した。作品群は自宅の庭や秦野市、静岡、長野、茨城、石川、福島、滋賀各県の山河湖沼、里山のフィールドで2014年から撮りためた秀作をそろえた。「写真は心で見るもの」と言う知人の助言を受けて、あえて撮影場所などを付記しなかった。風が舞うかのように黄緑色の光が照射するカラマツ林、山肌を光の柱が染めるサンピラー（太陽柱）、河原で干からびて朝霜がかかるサケを射る赤光など、森羅万象の瞬間を切り取った。滝の流れで渦巻くモミジの落ち葉、人間の笑い顔のようにも見えるカミキリムシの頭部などの点景もある。平野さんは25年間、小中学校で介助員を務め、生き生きとした子供たちを撮るうちに写真が趣味になった。障害者たちが水泳に励む姿を30枚組みカラー写真で追った「命のうた 響き合うリズム」は第24回酒田市土門拳文化賞で奨励賞に輝いた。写真集には、相模原市中央区の写真家、江成常夫さんが「作品が語りかける高い精神性は、弱い人たちへの慈しみの心と豊かな人間性に所以（ゆえん）している」と序文を寄せた。価格は税込み7000円。緑区の有隣堂ミウイ橋本店、伊勢原書店城山店で販売している。問い合わせは平野さん（042・773・1028）。【高橋和夫】



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行